平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名　ユニチカ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3103　URL http://www.unitika.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 安江　健治
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 石川　省二　TEL 06-6281-5721

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	162,686	1.6	6,799	23.2	4,713	22.3	583	―
25年3月期	160,190	△8.3	5,519	△42.4	3,853	△33.0	△10,875	―

(注)包括利益　26年3月期　2,065百万円　(―%)　25年3月期　△10,841百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1.01	―	3.5	1.9	4.2
25年3月期	△18.87	―	△47.0	1.5	3.4

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　10百万円　25年3月期　△38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	254,181	19,368	6.1	26.94
25年3月期	255,054	21,317	7.0	30.88

(参考) 自己資本　26年3月期　15,540百万円　25年3月期　17,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,839	△4,103	△3,053	19,557
25年3月期	16,040	△4,404	△7,432	19,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、足許の業績を踏まえ、現在、計画の見直しを含めた検討をしているため、未定とさせていただきます。合理的な業績の予想が可能となった時点で、速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	577,523,433 株	25年3月期	577,523,433 株
② 期末自己株式数	26年3月期	782,356 株	25年3月期	766,802 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	576,749,049 株	25年3月期	576,460,782 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	94,137	2.3	4,634	19.1	2,415	25.4	1,346	―
25年3月期	91,976	△6.3	3,891	△50.0	1,926	△60.8	△8,804	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	2.34	―
25年3月期	△15.27	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	214,606	23,899	11.1	41.44
25年3月期	217,473	22,474	10.3	38.97

(参考) 自己資本 26年3月期 23,899百万円 25年3月期 22,474百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
４．その他 …… 20
役員の異動 …… 20
５．補足資料 …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和策を受けた円安株高を背景として、輸出企業を中心に業績の改善が見られました。さらに、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、為替変動などに伴う原燃料価格の上昇や新興国経済の減速、増税後の消費動向の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当期が２年目となる中期経営３カ年計画『Change & Challenge’14』に掲げる施策に基づき、高分子事業を中心とした事業拡大戦略の推進を図るとともに、価格改定など事業環境の変化に対応する施策を実行し、機能資材メーカーとしての基盤強化や低採算事業の収益改善に努めてまいりました。この結果、当期の売上高は162,686百万円（前期比1.6％増）、営業利益は6,799百万円（同23.2％増）、経常利益は4,713百万円（同22.3％増）となり、減損損失や製品改修引当金繰入額などの特別損失を計上したため、当期純利益は583百万円（前期は10,875百万円の損失）となりました。

なお、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、国内需要が回復し、輸出も好調に推移したため販売数量が増加しました。工業分野は、ポリエステルフィルムの電気・電子機器用途での需要低迷が続いたため販売数量は減少しました。また、原燃料価格の上昇に対応するため製品価格改定を行いましたが、為替変動などの影響で原燃料価格が更に上昇したため収益は減少しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

樹脂事業では、当社独自のポリアリレート樹脂「Ｕポリマー」は、自動車用途やスマートフォンなどの情報端末機器用途での販売が好調に推移し、ナイロン樹脂も自動車用途が堅調に推移しました。ポリエステル樹脂は、環境配慮型の水性エマルション「アローベース」の用途開拓やダイレクトブローボトル用途への販売が進み、収益に貢献しました。また、独自に開発した環境配慮型の高耐熱性ポリアミド樹脂「ゼコット」もユーザー各社での評価が進み、用途展開が拡大しております。この結果、事業全体で増収増益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、公共事業の回復に伴って土木用途が大きく伸長し、除染廃棄物仮置場に使用するガス透過性防水シート「エルベスキャッピングシート」などの震災復興用途での販売も進みました。また、生活資材用途も好調に推移し、輸出向けの販売増加も寄与したため収益が大きく改善しました。コットンスパンレースは、ウェットシート用途の販売が伸長し、他の用途でも堅調に推移しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の各事業で積極的に展開しています。繊維の需要は回復基調で推移しましたが、全体的には伸び悩みました。

以上の結果、高分子事業の売上高は65,523百万円（前期比7.0％増）、営業利益は6,839百万円（同2.2％減）となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、土木改修用途や住宅関連用途が堅調に推移し、その他の用途でも好調に推移しました。電子材料分野のＩＣクロスは、情報端末機器用途での高付加価値品の輸出が伸張し、好調に推移しました。ガラスビーズ事業では、標識などの反射材用途は、欧州市況の低迷により、低調に推移しましたが、ロードマーキング用途や自動車向けなどの工業用途で販売数量が増加しました。また、活性炭繊維では、水栓内蔵型などの浄水器用途の販売に加え、自動車脱臭用途や空気清浄用途の販売が好調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は14,855百万円（同5.5％増）、営業利益は1,903百万円（同63.7％増）となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の建築・土木分野での市場競争が依然として厳しく採算が悪化しました。ポリエステル短繊維は、バインダー繊維の差別化品などで輸出を中心に需要が増加し、更に円安の影響もありましたが、大幅な採算改善には至りませんでした。ビニロンは、国内市場はおおむね堅調に推移しましたが、ロープ用途での需要減少が響き、売上が減少しました。海外では、アスベスト代替のセメント補強用途で新興国への拡販が進み、採算は改善しましたが、依然として厳しい事業環境にあります。

衣料繊維事業では、スポーツ分野及びレディス分野は、「サラクール」や「サーモトロン」などの差別化素材の販売が堅調に推移し、海外向けではデニムの輸出が好調に推移しました。ユニフォーム分野は、円安による調達コストの上昇、加工費コストの上昇により、減益となりました。

以上の結果、繊維事業の売上高は68,170百万円（同0.7%増）、営業利益は424百万円（前期は370百万円の損失）となりました。

【その他】

生活健康事業では、健康食品の「白幻鳳凰」は、発売10周年の記念キャンペーン実施などにより、販売数量は増加しましたが、機能性食品原料は、ラクトビオン酸の販売が堅調であったものの主力製品であるセラミドの需要が回復せず、低調に推移しました。メディカル事業では、医用材料分野は、新製品を投入した主力の循環系カテーテルや排液系カテーテルの販売が伸長し、キチン材料を使用した新製品の上市などもあり、売上が増加しました。生化学分野は、診断薬の主要客先への販売増加とコストダウンが寄与し、堅調に推移しました。

不動産関連事業では、マンション販売は、一部物件の販売開始が遅れたため収益は減少しました。

以上の結果、その他の売上高は14,136百万円（前期比17.7%減）となり、営業利益は798百万円（同39.7%減）となりました。

②次期の見通し

当社は、中期経営３カ年計画『Change & Challenge’14』の最終年度を迎えるにあたり、足許の業績を踏まえ、現在、計画の見直しを含めた検討をしております。そのため、平成27年３月期業績予想は未定とさせていただき、合理的な業績の予想が可能となった時点で、速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前期末に比べ872百万円減少し、254,181百万円となりました。これは、主として売上債権が減少したことによります。負債は、前期末に比べ1,076百万円増加し、234,813百万円となりました。これは、主として仕入債務及び借入金が減少したものの、退職給付に係る負債を計上したことによります。純資産は、前期末に比べ1,948百万円減少し、19,368百万円となりました。これは、主として退職給付に係る調整累計額を計上したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローなどにより、6,839百万円の資金の増加（前期比9,201百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い4,895百万円を支出したことなどにより、4,103百万円の資金の減少（前期は4,404百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減等により、3,053百万円の資金の減少（前期は7,432百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ78百万円減少し、19,557百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期	前々期
①　自己資本比率（%）	6.1	7.0	10.6
②　時価ベースの自己資本比率（%）	12.9	11.5	11.1
③　キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.5	10.6	16.3
④　インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	5.4	3.3

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
※２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
※３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「構造改革の実施」、「機能資材メーカーとしての基盤確立」、「企業体質・株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営３カ年計画『Change & Challenge’14』に掲げる施策、すなわち、高分子事業などの成長戦略の推進、固定費削減を含む徹底したコストダウンの実施、低採算事業の収益改善施策の見直しと実行、原燃料価格高騰に対応するための価格改定の実施を推進します。これらの施策を着実に遂行することにより、収益基盤を底上げし、将来の確固たる事業基盤を確立します。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、包装分野では、原燃料価格の動向に応じた価格改定を推進するとともに、差別化フィルムの拡販により、収益の確保に努めます。また、インドネシア子会社のエンブレムアジアにおけるナイロンフィルム大型新鋭機の増設に伴う生産能力の増強により、東南アジア市場でのシェア拡大や欧米市場での拡販を図ります。工業分野では、品位・品質向上による新規用途開拓を推進するとともに、新規開発品の採用拡大を目指します。樹脂事業では、環境配慮型の高耐熱性ポリアミド樹脂「ゼコット」は、自動車用途、電気・電子機器用途を中心に用途開拓を一層強化し、生産設備の増強も進めます。また、環境配慮型の水性エマルション「アローベース」の新規用途開拓による拡販を継続するとともに、高耐熱性と溶剤可溶性を兼ね備えた新規ポリアリレート樹脂「ユニファイナー」の電気・電子機器用途などへの展開を強化し、収益力の一層の向上を図ります。不織布事業は、「エルベスキャッピングシート」などの震災復興用途やカーペット用途を中心に販売を強化し、コットンスパンレースについては、ウェットシート用途の販売や海外展開を引き続き強化します。バイオマスプラスチック「テラマック」は、耐熱性・柔軟性などの独自の改質技術や加工技術、多様な素材供給力を強みに、新規用途・新規顧客の開拓を図ります。

機能材事業では、ガラス繊維事業は、産業資材分野は、引き続き土木改修用途での拡販を進めるとともに、建築不燃材関連、環境エネルギー関連での販売を強化します。電子材料分野のＩＣクロスは、差別化品の開発を更に進め情報端末機器用途でのシェアを高めることにより更なる収益の拡大を目指します。ガラスビーズ事業は、工業用途を中心に差別化品によるシェア拡大を図るとともに、反射材用途では欧州以外の新規顧客の開拓を進めます。活性炭繊維は、今後も旺盛な需要が見込まれる水栓内蔵型浄水器用途の拡販を進めるとともに、新規用途での市場開拓を図ります。

繊維事業では、産業繊維事業は、引き続き調達、生産、販売及び管理の全ての段階において抜本的なコスト削減施策を実施し、収益改善の基盤の構築を進めます。衣料繊維事業は、グループ海外拠点を活用したグローバル展開を推進し、生産管理機能の強化を図りながら高付加価値品の拡販に注力します。

その他、生活健康事業は、食品原料を中心とした機能性素材の拡販により、事業規模の拡大を目指します。特に、主力製品であるセラミドは国内販売の回復を図るとともに、東アジア地域への輸出拡大に注力します。メディカル事業は、新製品のクワッドルーメンカテーテルの採用拡大と排液系カテーテルの創部領域での拡販を図り、キチン製品の海外市場への展開、酵素の産業用途での拡販を進めます。

海外展開については、前述のナイロンフィルム大型新鋭機の稼働により、ナイロンフィルムのグローバルトップシェアの地位を更に固めるとともに、その他の高分子、機能材、繊維の各事業についても中国やＡＳＥＡＮ地域の海外拠点との連携によるマーケティングの強化とアジア市場への新規開拓、欧米市場への拡販に取り組んでいきます。

研究開発については、当社グループが保有する高分子設計・制御技術、機能付与技術や分析技術などを駆使し、ライフサイエンス、環境、エネルギーの各分野で、バイオマスプラスチック、高機能樹脂、高耐熱フィルムなど成長を牽引する開発を加速します。また、「戦略的特許・商標活動」をテーマとして知的財産活動にも注力します。

コストダウンについては、平成26年度においても引き続き構造改革の一環として固定費削減施策を遂行するとともに、変動費についても徹底的な効率化を図ります。また、これまで以上に資金運営の効率化を徹底し、有利子負債の削減に努めます。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,668	19,587
受取手形及び売掛金	36,339	35,324
たな卸資産	39,776	39,891
繰延税金資産	1,330	1,170
その他	3,329	3,566
貸倒引当金	△170	△169
流動資産合計	100,274	99,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,389	17,691
機械装置及び運搬具（純額）	20,857	20,333
工具、器具及び備品（純額）	1,235	1,170
土地	103,163	103,036
リース資産（純額）	586	315
建設仮勘定	4,196	6,040
有形固定資産合計	148,428	148,588
無形固定資産		
のれん	14	9
その他	800	1,191
無形固定資産合計	815	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,177	2,863
出資金	23	18
長期貸付金	201	183
退職給付に係る資産	－	86
繰延税金資産	396	340
その他	2,062	1,802
貸倒引当金	△325	△273
投資その他の資産合計	5,535	5,020
固定資産合計	154,779	154,811
資産合計	255,054	254,181

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,067	19,696
短期借入金	68,433	70,125
1年内返済予定の長期借入金	32,925	39,240
リース債務	301	217
未払法人税等	756	1,035
賞与引当金	1,567	1,595
製品改修引当金	－	1,284
事業構造改善引当金	1,087	566
その他	11,423	10,794
流動負債合計	138,562	144,555
固定負債		
長期借入金	65,162	55,187
リース債務	292	449
繰延税金負債	17,336	16,903
再評価に係る繰延税金負債	2,341	2,403
退職給付引当金	7,752	－
役員退職慰労引当金	53	26
退職給付に係る負債	－	13,034
その他	2,234	2,252
固定負債合計	95,173	90,257
負債合計	233,736	234,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	26,298
資本剰余金	4,385	4,385
利益剰余金	△11,976	△11,392
自己株式	△44	△44
株主資本合計	18,663	19,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	265
繰延ヘッジ損益	6	△8
土地再評価差額金	2,979	2,918
為替換算調整勘定	△3,954	△2,904
退職給付に係る調整累計額	－	△3,977
その他の包括利益累計額合計	△854	△3,705
少数株主持分	3,508	3,828
純資産合計	21,317	19,368
負債純資産合計	255,054	254,181

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	160,190	162,686
売上原価	130,827	132,503
売上総利益	29,362	30,183
販売費及び一般管理費	23,843	23,384
営業利益	5,519	6,799
営業外収益		
受取利息	97	66
受取配当金	92	81
受取賃貸料	67	90
持分法による投資利益	－	10
為替差益	1,107	998
その他	917	645
営業外収益合計	2,281	1,893
営業外費用		
支払利息	2,997	2,916
持分法による投資損失	38	－
その他	910	1,063
営業外費用合計	3,947	3,979
経常利益	3,853	4,713
特別利益		
固定資産売却益	817	40
投資有価証券売却益	－	275
投資有価証券清算分配金	－	186
負ののれん発生益	48	11
その他	－	21
特別利益合計	866	534
特別損失		
固定資産処分損	515	496
減損損失	4,782	1,316
製品改修引当金繰入額	－	1,284
事業構造改善費用	2,405	368
その他	711	212
特別損失合計	8,415	3,677
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,694	1,571
法人税、住民税及び事業税	857	1,211
法人税等調整額	6,306	△292
法人税等合計	7,163	918
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△10,858	652
少数株主利益	17	68
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,875	583

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△10,858	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	151
繰延ヘッジ損益	△0	△14
土地再評価差額金	△238	△61
為替換算調整勘定	79	1,337
持分法適用会社に対する持分相当額	88	－
その他の包括利益合計	17	1,412
包括利益	△10,841	2,065
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△10,937	1,708
少数株主に係る包括利益	96	356

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,298	4,161	△646	△55	29,757
当期変動額					
新株の発行		223			223
当期純損失（△）			△10,875		△10,875
土地再評価差額金の取崩			△453		△453
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分			△0	39	39
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	223	△11,329	11	△11,093
当期末残高	26,298	4,385	△11,976	△44	18,663

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	4	2,764	△4,041	－	△1,245	3,696	32,207
当期変動額								
新株の発行								223
当期純損失（△）								△10,875
土地再評価差額金の取崩			453			453		－
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								39
連結子会社株式の取得による持分の増減							△284	△284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	2	△238	86	－	△61	96	34
当期変動額合計	87	2	215	86	－	391	△188	△10,890
当期末残高	114	6	2,979	△3,954	－	△854	3,508	21,317

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,298	4,385	△11,976	△44	18,663
当期変動額					
当期純利益			583		583
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	583	△0	582
当期末残高	26,298	4,385	△11,392	△44	19,245

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114	6	2,979	△3,954	－	△854	3,508	21,317
当期変動額								
当期純利益								583
自己株式の取得								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	△14	△61	1,050	△3,977	△2,851	356	△2,495
当期変動額合計	151	△14	△61	1,050	△3,977	△2,851	320	△1,948
当期末残高	265	△8	2,918	△2,904	△3,977	△3,705	3,828	19,368

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,694	1,571
減価償却費	5,675	5,127
減損損失	4,782	1,316
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△237	△56
退職給付引当金の増減額（△は減少）	550	△7,782
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	9,033
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	945	△521
製品改修引当金の増減額（△は減少）	－	1,284
その他の引当金の増減額（△は減少）	△311	△2
支払利息	2,997	2,916
固定資産処分損益（△は益）	515	496
固定資産売却損益（△は益）	△817	△40
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△275
投資有価証券清算分配金	－	△186
売上債権の増減額（△は増加）	3,608	1,367
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,201	219
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,270	△2,913
その他	501	△923
小計	19,446	10,630
利息及び配当金の受取額	188	146
利息の支払額	△2,957	△2,954
法人税等の支払額	△637	△982
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,040	6,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△10	2
投資有価証券の取得による支出	△22	△21
投資有価証券の売却による収入	401	766
有形固定資産の取得による支出	△5,801	△4,895
有形固定資産の売却による収入	1,198	58
その他	△169	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,404	△4,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,887	1,073
長期借入れによる収入	29,504	33,544
長期借入金の返済による支出	△34,665	△37,334
その他	△384	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,432	△3,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	239
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,296	△78
現金及び現金同等物の期首残高	15,339	19,636
現金及び現金同等物の期末残高	19,636	19,557

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は47社で、非連結子会社は３社であります。主要な連結子会社名は、日本エステル㈱、ユニチカトレーディング㈱他であります。非連結子会社３社（㈱赤穂ユニテックサービス他）の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は、新規設立による増加２社です。

２．持分法の適用に関する事項

期末現在の非連結子会社２社及び関連会社２社（㈱アドール他）に持分法を適用しています。

３．連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は11社であり、それぞれの決算日は次のとおりであります。

12月31日・・・㈱エンブレムアジア等　10社

２月28日・・・ユニチカ（香港）㈱

連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品改修引当金

過去に納入した製品に不具合のあることが判明したことに伴い、今後発生すると見込まれる製品改修に係る支出に備えるため、必要と認められる額を見積り計上しています。

事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社及び連結子会社は平成18年６月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理しています。

(5)工事契約に係る収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しています。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(7)販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(8)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(9)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却しています。

(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(11)消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が86百万円及び退職給付に係る負債が13,034百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,977百万円減少し、少数株主持分が0百万円減少しています。

なお、１株当たり純資産額は6円90銭減少しています。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の３つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っております。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	高分子事業	機能材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,217	14,081	67,714	143,013	17,177	160,190	－	160,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	56	235	315	2,249	2,565	△2,565	－
計	61,241	14,137	67,950	143,329	19,426	162,756	△2,565	160,190
セグメント利益又は損失（△）	6,989	1,163	△370	7,782	1,324	9,107	△3,588	5,519
セグメント資産	87,863	19,200	65,276	172,339	46,765	219,104	35,949	255,054
その他の項目								
減価償却費	2,623	526	1,356	4,507	836	5,344	330	5,675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,363	456	913	4,733	432	5,166	1,172	6,338

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,588百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額35,949百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額330百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,172百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	高分子事業	機能材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,523	14,855	68,170	148,549	14,136	162,686	－	162,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	60	267	350	1,611	1,962	△1,962	－
計	65,545	14,916	68,437	148,900	15,748	164,648	△1,962	162,686
セグメント利益	6,839	1,903	424	9,167	798	9,965	△3,166	6,799
セグメント資産	87,078	18,622	64,451	170,153	49,453	219,607	34,574	254,181
その他の項目								
減価償却費	2,679	425	1,064	4,169	607	4,777	350	5,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,654	273	984	3,912	407	4,319	1,238	5,557

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,166百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額34,574百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額350百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,238百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
１株当たり純資産額	30円88銭	１株当たり純資産額	26円94銭
１株当たり当期純損失金額	18円87銭	１株当たり当期純利益金額	1円01銭

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△10,875	583
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△10,875	583
期中平均株式数（千株）	576,460	576,749

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役　員　の　異　動

平成２６年６月２７日付

１．新任取締役候補者

長 谷 川　弘　（現　上席執行役員　不織布事業本部長）

２．新任監査役候補者

永 田　直 彦　（現　上席執行役員　樹脂事業本部長）

３．退任予定監査役

菅 原　健 一　（現　監査役（常勤））

新任取締役候補者の略歴

長 谷 川　弘　　昭和３０年　３月２３日生

職　歴　　昭和５２年　４月 当社入社

平成１９年　４月 機能材料事業管理室長
平成２１年　６月 機能材事業部長
兼 機能材料事業管理室長
平成２３年　６月 執行役員　機能材事業部長
兼 機能材料事業管理室長
平成２４年　７月 執行役員　機能材事業部長
平成２５年　７月 上席執行役員　不織布事業本部長

新任監査役候補者の略歴

永 田　直 彦　　昭和２８年　３月　２日生

職　歴　　昭和５２年　４月 当社入社

平成１８年　７月 樹脂事業管理室長
平成２０年１２月 樹脂生産開発部長
平成２２年　６月 執行役員　樹脂事業本部長
平成２４年　７月 上席執行役員　樹脂事業本部長

以　上

５．補足資料

①業績（連結）

（百万円）

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連　結	２５／３	年　間	160,190	5,519	3,853	△ 10,875
	２６／３	第２Ｑ	78,307	3,119	2,255	1,648
		年　間	162,686	6,799	4,713	583

②セグメント情報（連結）

（百万円）

			高分子	機能材	繊　維	その他	消去・全社	連　結
前年実績	２５／３	外部売上高	61,217	14,081	67,714	17,177	―	160,190
		構成比(%)	38.2	8.8	42.3	10.7	―	100.0
		営業利益	6,989	1,163	△ 370	1,324	△ 3,588	5,519
		構成比(%)	126.6	21.1	△ 6.7	24.0	△ 65.0	100.0
当期実績	２６／３	外部売上高	65,523	14,855	68,170	14,136	―	162,686
		構成比(%)	40.3	9.1	41.9	8.7	―	100.0
		営業利益	6,839	1,903	424	798	△ 3,166	6,799
		構成比(%)	100.6	28.0	6.2	11.7	△ 46.6	100.0
前年比較		外部売上高	4,306	774	456	△ 3,041	―	2,496
		増減率(%)	7.0	5.5	0.7	△ 17.7	―	1.6
		営業利益	△ 150	740	794	△ 526	422	1,280
		増減率(%)	△ 2.2	63.7	―	△ 39.7	△ 11.8	23.2

③設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数（連結）

（百万円、人）

		設備投資 実施額	減　価 償却費	研　究 開発費	有利子 負債(期末)	金　融 収　支	正従業員数 （人）
２４／３	年　間	8,105	5,730	4,012	173,208	△ 3,006	4,745
２５／３	年　間	6,095	5,480	4,345	166,521	△ 2,808	4,534
２６／３	年　間	4,995	4,936	3,881	164,552	△ 2,768	4,513

④キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	投資活動による ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	財務活動による ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	現金及び現金同等物の 期　末　残　高
２４／３	年　間	10,798	△ 7,449	△ 4,393	15,339
２５／３	年　間	16,040	△ 4,404	△ 7,432	19,636
２６／３	年　間	6,839	△ 4,103	△ 3,053	19,557